

1. 計画の目的

以下の観点を踏まえ、市が保有するインフラを最適に運営すること
○市民の安全・安心、持続可能なまちづくり
○次世代に負担を残さない
○費用縮減と平準化、安定財源確保 ○リソース最適活用

2. 投入

【ヒト】技術者（職員、民間）、市民
【モノ】インフラ予防保全
【カネ】予算、補助金、民間投資、寄付
【情報】台帳システム、GISシステム

6. 成果

⇒次回見直しまでの最適計画

2025年10月時点

○コスト
・ライフサイクルコスト削減：○億円
○リスク
・リスク低下（高リスク施設の重点管理）
○パフォーマンス
・インフラの耐久性向上・長寿命化
・地域の生活環境の向上
・災害時の防災機能発揮

3. 計画期間と評価サイクル

○期間：長期40年、短期9年
（平成27年度策定、令和7年度に第1回改訂）
→PDCAサイクルで継続改善
○長期計画：中期計画終了前に検証
○個別計画：適宜、所管課検証
○評価基準：取組実行度／施策の効果

4. 改訂方針と手順

1.現計画の評価

・課題の解決進捗
・目標の達成進捗
・市の取組、市民協働の進捗
・取組視点別の進捗
・計画実行の取組進捗
・リーディングプロジェクトの進捗

<白書アンケート>

◆目的：現状評価
◆取組：現計画の評価
・施設数量
・施設諸元
・施設位置
・施設の健全度
（定期点検結果）
◆成果：白書改訂

2.環境変化と見通し

・人口構造変化
・国や県の政策・制度
・技術革新
・国際情勢
・気候変動・防災

<マネジメント計画アンケート（共通）>

◆目的：社会情勢を踏まえた計画の見直し
◆取組：多様な視点での維持管理の評価
・社会情勢の変化
・コスト、パフォーマンス、リスクの最適化
◆成果：新規施策の導入

3.長期課題（40年間...計画期間終了時）

・老朽化対策
→管理水準の設定（道路：Ⅲ対策、公園：遊具更新 など）
・施設総量適正化、立地適正化
・自然災害への備え→防災インフラや避難地整備
・コスト、パフォーマンス、リスクのバランス確保

4.中期課題（10年間...次期計画見直し時）

・予算の確保→平準化、民間資金
・技術の導入

5.経費試算

・各施策に対するコスト見積もり
・やるべきことの実施状況の検証

6.取組（基本方針）

【ヒト】市民・民間事業者・行政が一体となった計画の推進
【モノ】安全・安心で魅力あるインフラの維持
【カネ】継続的な財政負担軽減及び新たな財源の確保への取組みとリスク評価による優先度設定
【情報】適切な維持管理に基づくインフラ管理

リソース投入
（ヒト・モノ・カネ・情報）

7.マネジメント計画

・基本方針 ・PDCA評価
・基本施策 ・施設別マネジメント計画 ・施設別施策
・コスト（将来経費）、パフォーマンス（機能）、リスクによるAM最適化

5. 方針・取組

1.基本方針（鎌倉市）

○基本方針：「鎌倉ビジョン2034」⇒「生涯にわたり、誰もが安心して、自分らしく暮らせるまち＝共生社会」
○基本計画：「鎌倉ミライ共創プラン2030」⇒「市内全体にバランスよく配置された公共施設が総合的かつ計画的に維持管理され、また、社会基盤施設に求められる機能や役割がしっかりと果たされることで、公共の福祉の増進に寄与しているまち」

2.計画の効果と将来のビジョン

○PDCA評価を踏まえた計画の意義と効果
・予防保全の考え方が組織内に浸透、先行投資的な事業についても予算確保しやすい傾向となり維持管理運営の改善
・個別施設計画未策定のインフラにおいても本計画に位置付けることで抜け・漏れ防止となり、継続性の担保、計画的対応の実現（場当たり対応の回避）
○課題 … 【ヒト】人員・技術力不足への対応（効果的な執行が可能な体制確保、生産性向上）、【モノ】老朽化対策、
【カネ】経費増加予測／財政硬直化と予算制約に対する財政面政策の健全化・安定化、【情報】管理・運用の適正化
○目指すべき姿 … ①予防保全の確立、②持続可能な態勢、③即応体制の確立、④全体最適の実現

表 各課（インフラ）における計画運用効果、今後の課題及び目指すべき姿

インフラ分野	インフラ名称	所管課	計画運用による効果	課題					目指すべき姿
				ヒト	モノ	カネ	情報	備考	
道路	道路舗装、橋梁、トンネル、盛土・擁壁	道路課	・予防保全の考え方が浸透した点 を評価 ・先行投資的な予算措置に対する理解の浸透	市民協働、 民活導入の 推進	交通需要への 対応、老 朽化対策	維持、点検 費用確保	台帳電子管 理	・国庫補助がない領域での横断的 な優先順位付け ・横断的な施設維持管理における 意思決定	① 予防保全の確立 ：個別計画に基づく高リスク施設の対策完了、主要路線における一定の舗装機能水準（MCI）の維持 ② 持続可能な体制 ：DX推進による点検・管理の効率化 ③ 即応体制の確立 ：事後保全型管理の生活道路において迅速
	街路樹	みどり公園課							
	街路照明灯、防護柵	道水路管理課							
	カーブミラー	作業センター							
河川	河川	下水道河川課	・河川監視カメラ設置や分水事業などの個別計画がない取組について事業の継続性確保	市民協働、 民活導入の 推進	計画雨量への 対応、点 検実施	維持、更新 費用確保	台帳整備	－	① 予防保全の確立 ：予防保全型管理施設について長寿命化計画策定による予防保全型管理への移行 ③ 即応体制の確立 ：事後保全型管理に位置づけた護岸等の施設について即応体制構築、カメラ運用等による防災機能
	雨水調整池								
公園 緑地	公園	みどり公園課	・樹木や舗装など関心が低くなる傾向にある施設の取りこぼしを可視化	民活導入の さらなる推 進	施設老朽化 点検実施	維持、更新 費用確保	台帳電子管 理	・予防保全に充てるべきマンパワーの確保（現状は事後保全的な突発的対応にリソースを割かれている状況）	① 予防保全の確立 ：遊具以外の各施設において計画的維持管理の実施、危険木の適正管理 ② 持続可能な体制 ・③ 即応体制の確立 ：包括委託による執行体制最適化により予防保全活動体制の確保
	緑地								
下水道	下水道施設	下水道河川課、浄化センター、（下水道経管課）	・全体最適による調整（包括的民間委託の導入）	民活導入の 推進	老朽化対策	更新費用確保	台帳整備	・推進会議において全体最適の視点の強化	① 予防保全の確立 ：ストマネ計画に基づく計画的維持管理 ③ 即応体制の確立 ：ウォーターPPPによる執行体制最適化
漁港	産業振興施設（漁港）	農水課	・場当たりの対応の回避 ・GIS管理による継続性担保	技術力確保	老朽化対策	計画的な投資	GIS活用	－	① 予防保全の確立 ：機能保全計画に基づく適切な浚渫実施 ② 持続可能な体制 ：GIS活用による情報な適切な管理・運用
環境	生活環境施設（環境センター）	環境施設課	－	市民協働、 民活推進	広域化	更新費用確保	－	－	① 予防保全の確立 ：施設運用の安定的な継続

3.取組方針

○推進体制：市長（最高責任者）、推進事務局、各所管課、内部委員会、外部委員会（学識経験者）で連携推進
○4つのリーディングプロジェクト
・道路の安全・安心の推進プロジェクト
・持続型下水道の整備推進プロジェクト
・インフラ管理の効率化のための整備推進プロジェクト
・多様な担い手によるインフラ管理推進プロジェクト
○財源活用：国・県の補助金・交付金などを積極的に活用
○投入：リソース（ヒト・モノ・カネ・情報）の最適配置と生産性向上

基本方針・基本施策

5. 取組内容

○基本方針と主要な取組み
1.安全・安心で魅力あるインフラ維持
2.財政負担軽減と財源確保、リスク評価優先
3.市民・民間・行政の一体推進
4.適切な情報管理と運用
○5つの取組視点と3つの手法
・視点：延ばす、減らす、増やす、ならす、蓄える
・手法：透明化、情報化、体制整備

<R7時点更新>

・施設別施策の運用状況を踏まえて基本施策の統廃合によるスリム化
・社会情勢の変化や他都市事例を踏まえて、新規施策案の追加

将来経費試算

4.コスト削減効果

○予測経費：現状維持
・一般会計（下記以外）：年間約39億円
・企業会計（下水道）：年間約59億円
○削減効果
・一般会計（下記以外）：1,541億円 → 1,269億円 約18%減
・企業会計（下水道）：2,349億円 → 1,769億円 約25%減
○費用平準化効果も期待

取組方針・
内容や将来
経費試算など
今後更新予定

<マネジメント計画アンケート（課別）>

◆目的：各施策の推進または見直しの判断
◆取組：現行施策の評価
・現行施策の課題認識
・今後の取組方針
・施策別の取組状況や課題
◆成果：施策のブラッシュアップ

主要な施策（例）

・予防保全型管理への転換と運用
・民間活力の活用
・管理数量の最適化
・新技術・システム活用

施設別施策
で各課運用